

平成23年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年9月24日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ハローズ
 コード番号 2742 URL <http://www.halows.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 利行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 前田 秀正

四半期報告書提出予定日 平成22年10月8日

TEL 084-962-5588

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第2四半期の業績(平成22年3月1日～平成22年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第2四半期	35,664	3.6	1,386	35.2	1,320	33.1	728	32.0
22年2月期第2四半期	34,410	—	1,025	—	991	—	551	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第2四半期	40.12	—
22年2月期第2四半期	30.40	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第2四半期	33,437	11,465	34.3	631.94
22年2月期	35,403	10,937	30.9	602.81

(参考) 自己資本 23年2月期第2四半期 11,465百万円 22年2月期 10,937百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	11.00	11.00
23年2月期	—	0.00	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,000	4.2	2,350	2.4	2,220	0.7	1,220	0.7	67.23

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年2月期2Q 18,144,000株 22年2月期 18,144,000株

② 期末自己株式数 23年2月期2Q 91株 22年2月期 76株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年2月期2Q 18,143,923株 22年2月期2Q 18,143,924株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
【第2四半期累計期間】	6
【第2四半期会計期間】	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

平成22年9月30日（木）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産は一時に比べてペースが鈍化しつつも増加が続き、雇用・所得環境も厳しい状況ではあるものの若干の改善が見られました。そうした中で、猛暑や補助金の終了直前の駆け込み需要などの要因も加わり上昇基調で推移しましたが、依然として低水準な状況であることは変わりません。

小売業界におきましても、猛暑の影響による売上の押し上げ効果が一部見られましたが、消費者の節約志向が続く中、一品単価は低い水準で推移しました。また、業界内では、低価格店への業態転換、異業種からの参入など業種・業態を超えた企業間競争は一層激しさを増し、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で当社は、「地域一番お客様貢献店」を目指し次の取組み等を行いました。商品面におきましては、季節や生活催事に合わせて商品の入れ替えを行いながら「生活防衛企画」である「低価格最善選」を継続して実施し、お客様からご支持をいただいております。また、当社プライベート・ブランド商品の「ハローズセレクション」の開発にも注力し、売上高構成比は前事業年度末の7.6%から8.1%に増加いたしました。

店舗運営面におきましては、お客様に快適に、安心してお買い物いただけるように、売場づくり、接客、鮮度管理などを徹底いたしました。

店舗開発面では、当第2四半期累計期間中の新規出店はなく、店舗数は前事業年度末と同じ広島県19店舗、岡山県22店舗、香川県4店舗の合計45店舗で変動はありません。

経費面では、引き続き効果的な広告による販促費抑制、電気使用量の抑制などに取り組みました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は356億64百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は13億86百万円（前年同期比35.2%増）、経常利益は13億20百万円（前年同期比33.1%増）、四半期純利益は7億28百万円（前年同期比32.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末において、前事業年度末の財政状態と比べて主な変動は次のとおりであります。

資産の部においては、有形固定資産は、早島物流センター建設費中間金支払等により、14億46百万円増加し227億46百万円となりました。

負債の部においては、流動負債は、前事業年度末日金融機関休業の影響による買掛金の減少20億92百万円及び未払金の減少7億72百万円があったことなどにより、29億46百万円減少し91億76百万円となりました。

固定負債は長期借入金の借入等により、4億51百万円増加し127億95百万円となりました。

純資産の部においては、利益剰余金の増加等により、5億28百万円増加し114億65百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

小売業界におきましては、低調な個人消費、企業間競争の激化など厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境の中で当社は、計画どおり、早島物流センターの稼働による調達・物流の効率化、香川県への出店によるドミナント化の推進と売上増加を図ってまいります。

平成23年2月期の通期の業績予想につきましては、平成22年6月25日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含まれております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

表示方法の変更

(四半期貸借対照表関係)

前第2四半期会計期間において、投資その他の資産の「敷金及び保証金」に含めていた「建設協力金」は、明瞭性を高めるため、当第2四半期会計期間では、1年内回収予定のものは流動資産の「その他」に、1年超のものは投資その他の資産の「建設協力金」に区分掲記することとしております。

なお、前第2四半期会計期間の投資その他の資産の「敷金及び保証金」に含まれる「建設協力金」は795百万円であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前第2四半期累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の回収による収入」に含めていた「建設協力金の回収による収入」は、明瞭性を高めるため、当第2四半期累計期間では区分掲記することとしております。

なお、前第2四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の回収による収入」に含まれる「建設協力金の回収による収入」は25百万円であります。

2. 前第2四半期累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の差入による支出」に含めていた「建設協力金の支払による支出」は、明瞭性を高めるため、当第2四半期累計期間では区分掲記することとしております。

なお、前第2四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の差入による支出」に含まれる「建設協力金の支払による支出」は52百万円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,329	6,094
売掛金	2	1
商品	1,476	1,430
貯蔵品	1	1
その他	617	556
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	4,418	8,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,416	16,397
減価償却累計額	△5,829	△5,430
建物及び構築物(純額)	10,587	10,967
土地	8,698	8,668
その他	4,416	2,515
減価償却累計額	△955	△851
その他(純額)	3,460	1,664
有形固定資産合計	22,746	21,300
無形固定資産		
その他	189	186
無形固定資産合計	189	186
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,520	2,219
建設協力金	730	—
長期前払費用	3,372	3,163
その他	460	459
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,083	5,842
固定資産合計	29,019	27,328
資産合計	33,437	35,403

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,308	6,401
1年内返済予定の長期借入金	2,075	2,203
リース債務	154	142
未払金	484	1,257
未払費用	694	620
未払法人税等	610	654
ポイント引当金	237	235
その他	609	606
流動負債合計	9,176	12,122
固定負債		
長期借入金	8,719	8,332
リース債務	510	533
退職給付引当金	231	217
役員退職慰労引当金	221	214
預り建設協力金	1,531	1,531
長期預り敷金保証金	1,187	1,143
長期前受収益	392	371
固定負債合計	12,795	12,343
負債合計	21,972	24,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167	1,167
資本剰余金	1,110	1,110
利益剰余金	9,187	8,658
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,465	10,937
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	11,465	10,937
負債純資産合計	33,437	35,403

(2) 四半期損益計算書
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
売上高	34,410	35,664
売上原価	26,526	27,466
売上総利益	7,884	8,197
営業収入	928	1,042
営業総利益	8,812	9,240
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	331	307
消耗品費	380	327
給料及び賞与	3,176	3,313
退職給付費用	15	18
役員退職慰労引当金繰入額	15	7
法定福利及び厚生費	379	377
地代家賃	939	990
賃借料	328	260
水道光熱費	657	639
修繕費	100	122
減価償却費	427	536
租税公課	244	225
その他	788	728
販売費及び一般管理費合計	7,787	7,853
営業利益	1,025	1,386
営業外収益		
受取利息	7	7
仕入割引	19	19
その他	10	14
営業外収益合計	37	41
営業外費用		
支払利息	70	100
その他	1	8
営業外費用合計	71	108
経常利益	991	1,320
特別利益		
賃貸借契約解約益	9	2
その他	0	—
特別利益合計	9	2
特別損失		
固定資産除却損	1	0
その他	0	—
特別損失合計	1	0
税引前四半期純利益	998	1,322
法人税等	447	594
四半期純利益	551	728

【第2四半期会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	17,548	18,424
売上原価	13,540	14,148
売上総利益	4,008	4,275
営業収入	476	525
営業総利益	4,485	4,800
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	159	158
消耗品費	176	169
給料及び賞与	1,554	1,684
退職給付費用	7	9
役員退職慰労引当金繰入額	11	2
法定福利及び厚生費	178	197
地代家賃	476	496
賃借料	173	128
水道光熱費	340	346
修繕費	51	60
減価償却費	222	270
租税公課	91	46
その他	423	353
販売費及び一般管理費合計	3,866	3,924
営業利益	618	876
営業外収益		
受取利息	3	4
仕入割引	9	9
その他	3	3
営業外収益合計	17	16
営業外費用		
支払利息	39	49
その他	1	1
営業外費用合計	40	51
経常利益	595	841
特別利益		
貸借契約解約益	9	—
その他	0	—
特別利益合計	9	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
その他	0	—
特別損失合計	1	0
税引前四半期純利益	603	841
法人税等	270	378
四半期純利益	333	463

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	998	1,322
減価償却費	427	536
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8	14
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8	7
ポイント引当金の増減額(△は減少)	40	1
受取利息及び受取配当金	△7	△7
支払利息	70	100
固定資産除却損	1	0
売上債権の増減額(△は増加)	△0	△1
たな卸資産の増減額(△は増加)	30	△46
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,153	△2,092
預り建設協力金の増減額(△は減少)	215	△8
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	83	36
その他	52	△280
小計	△258	△417
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△51	△83
法人税等の支払額	△544	△627
営業活動によるキャッシュ・フロー	△854	△1,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,367	△2,512
無形固定資産の取得による支出	△41	△21
長期前払費用の取得による支出	△63	△0
敷金及び保証金の回収による収入	29	2
敷金及び保証金の差入による支出	△148	△59
建設協力金の回収による収入	—	28
建設協力金の支払による支出	—	△60
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,591	△2,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△1,000	—
長期借入れによる収入	5,378	1,450
長期借入金の返済による支出	△1,204	△1,190
リース債務の返済による支出	—	△75
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△199	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,974	△15
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△470	△3,765
現金及び現金同等物の期首残高	4,258	6,094
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,787	2,329

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。